

◆ 目黒区 ◆

中小企業の景況

平成 30 年度第 2・四半期
(平成 30 年 7~9 月)



目 次

1. 都内中小企業の景況	1
2. 目黒区内中小企業の景況（平成30年7～9月期）	2
(1) 今期の特徴点	2
(2) 今期の景況と来期の見通し	4
製造業	4
卸売業	8
小売業	11
サービス業	14
建設業	17
(3) 調査員のコメント	20
3. 日銀短観／東京都と目黒区の企業倒産動向（平成30年9月）	23
4. 特別調査「中小企業経営者と『人生100年時代』」	26
5. 中小企業景況調査 比較表・転記表	28

調査の概要

1. 調査時期 平成30年7月～9月期（四半期毎実施）
2. 調査方法 面接聴取調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	85	85
卸 売 業	25	25
小 売 業	41	39
サ ー ビ ス 業	52	52
建 設 業	35	34
合 計	238	235

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

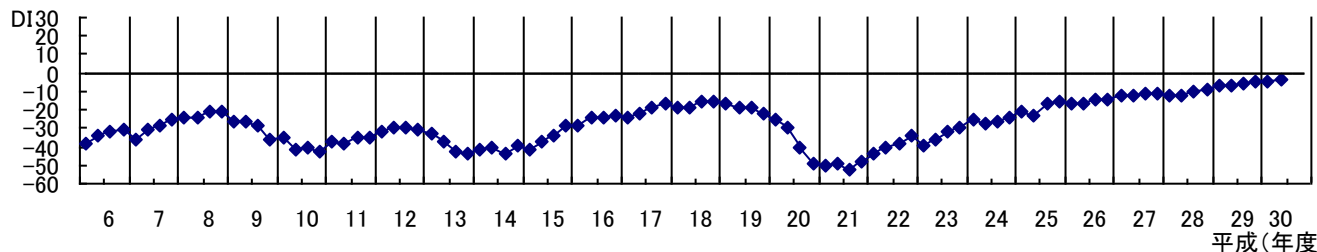
分析実施機関 株式会社東京商工リサーチ

1. 都内中小企業の景況（平成30年7～9月期）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

業況小幅改善へ 不動産業に再び好調感。～サービス業は水面下で改善～

都内中小企業景況・6業種合計DI



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-3.4（前期は-4.4）と前期に比べ1.0ポイント回復した。業種別に見ると、サービス業で水面下ながらわずかに改善し、不動産業で再び好調感が強まった。

来期は、製造業で水面に近づき明るさが見えると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-3.6	-2.8	0.8	-0.8	2.0
卸 売 業	-5.5	-4.2	1.3	-2.7	1.5
小 売 業	-19.7	-19.6	0.1	-18.6	1.0
サ ー ビ ス	-5.9	-3.7	2.2	-3.3	0.4
建 設 業	15.1	15.0	-0.1	14.8	-0.2
不 動 産 業	8.0	11.3	3.3	8.7	-2.6
総 合	-4.4	-3.4	1.0	-2.5	0.9

<製造業>

業況は前期より改善が見られるも大きな変化はなかった。売上額・受注残・収益は前期同様で推移した。価格面では、販売価格は上向きで推移し、原材料価格はやや上昇幅が拡大した。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額は好転し、受注残は今期同様の水準で推移し、収益は水面下ながら持ち直すと予想している。

<卸売業>

業況は水面下ながらやや改善した。売上額は前期同様の水準で推移したが、収益はわずかに減少を強めた。価格面では、販売価格が上昇傾向を強めた。一方、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はやや改善すると予想している。売上額は好転し、収益は水面下ながら持ち直すとみている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、次いで同率で「同業者間の競争の激化」、「大型店との競争の激化」、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くことと予想している。売上額・収益は今期並の減少が続くとみている。

<サービス業>

業況は前期同様に水面下ながら改善した。売上は減少幅が縮小し、収益の減少も縮小傾向で推移した。価格面では、料金価格はわずかに上昇に転じ、材料価格は前期同様の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「同業者間の競争の激化」、「売上の停滞・減少」、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の景況感で推移すると予想している。売上額は増減なくとの予想だが、収益は減少幅が縮小すると予想している。

<建設業>

業況は良好感が続き、売上額・受注残・施工高はいずれも前期同様の増加が続いた。収益は、やや増加傾向を強めた。価格面では、請負価格は前期水準と同様の上昇が続き、材料価格はさらに上昇圧力が高まっている。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「同業者間の競争の激化」、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、次いで同率で「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況も今期並の好調感が続くことと予想している。売上額・施工高は今期並の増勢が続くものの、受注残・収益は増加幅がやや縮小すると見ている。

<不動産業>

業況は再び好調感が強まった。売上額・収益はわずかながら増加幅が拡大している。価格面では、販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格は多少上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「同業者間の競争の激化」、「商品物件の不足」、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期より好調感が弱まるとみている。売上額・収益は増加傾向が一服すると予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。